

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案団体の名称	福井県
関係市町村の名称	敦賀市
誘致を希望する政府関係機関の名称	(独) 理化学研究所 仁科加速器研究センター 生物照射チーム (埼玉県和光市)
誘致先の予定地	住所 敦賀市長谷地係 現況 若狭湾エネルギー研究センター 面積 延べ面積約 13,800 m ² 交通 J R 北陸本線敦賀駅から車で約 20 分 (約 7 km) 北陸自動車道敦賀 I C から約 25 分 (約 10 km)
誘致の必要性・効果	<p>若狭湾エネルギー研究センターは、エネルギー関連技術を地域産業の創出につなげるための研究開発拠点である。2 種類の加速器を組み合わせた広範囲のエネルギービームを活用した研究が特徴であり、これまで、がん治療研究や原子炉構造材の損傷評価から品種改良研究による農業利用まで、様々な分野の共同研究とその実用化に成果を上げてきた。</p> <p>今後さらに、地方自治体の研究機関として育種目的のビーム照射施設を唯一運用する優位性を活かし、仁科加速器研究センターや環境資源科学研究センターの関連部署との連携を強化し、植物工場の生産に適した高生長性野菜の品種開発を進めることが必要である。</p> <p>また、福井県立大学生物資源学部は、徹底した少人数教育により、植物や微生物などの生物資源を食糧・医薬分野等に利用する研究開発を担う人材を育成し、県内外の化学、医療、食品メーカー等に輩出している。健康増進効果の高い機能食品への注目が高まる中、「木田ちそ」の抗アレルギー作用や「板垣だいこん」の肝炎抑制効果など機能分析による本県特産物のブランド力強化に成果を上げている。</p> <p>さらに、割安な電気料金を活用したオランダ式の最新植物工場の誘致や新たな作物の導入を支援する全国初の農業応援基金の新設など、研究成果を県内企業や農業者に普及するための支援策も充実している。</p>
誘致のための条件整備の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
関係する市町村の意見等	敦賀市からは、原子力発電所や福井大学国際原子力工学研究所の立地、I A E A や産学官の連携実績など、エネルギー関連技術を活かした同市の地方創生に貢献するものとして、誘致に賛成の意向が示されている
提案団体の担当課長	
職名・氏名	課長 山川 満寛
電話番号	0 7 7 6 - 2 0 - 0 2 2 5
電子メール	seisaku@pref.fukui.lg.jp
担当者	
職名・氏名	企画主査 田中 穰
電話番号	0 7 7 6 - 2 0 - 0 2 5 8
電子メール	y-tanaka-0j@pref.fukui.lg.jp

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案団体の名称	福井県
関係市町村の名称	福井市
誘致を希望する政府関係機関の名称	(独) 産業技術総合研究所 つくばセンター (茨城県つくば市) ※エネルギー・環境、生命工学、情報・人間工学、材料・化学、エレクトロニクス・製造の各領域
誘致先の予定地	住所 福井市川合鷺塚町地係 現況 福井県工業技術センター 面積 延べ面積約 27,000 m ² 交通 JR北陸本線春江駅から車で約5分(約2km) 北陸自動車道丸岡ICから約20分(約8km)
誘致の必要性・効果	本県では、本年6月に産学官金が連携し、県内中小企業の研究開発から販路開拓まで一貫支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設置。機構には、大学・研究機関等から600名を超える研究者が参画する。設立2か月間で100件以上の相談を受けるなど、県内企業の期待は大きい。 産業技術総合研究所は、炭素繊維複合材料技術をはじめ、ロボット技術、電子・回路技術、情報技術、レーザー技術、3D技術など、新成長産業分野における技術開発のため、本県中小企業が必要とする多くの技術シーズを有している。 今後、オープンイノベーションに関わる連携協定の締結により、研究開発への支援が強化され、県内企業はこれまで以上に事業化を加速することができる。
誘致のための条件整備の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
関係する市町村の意見等	福井市からは、地域産業の活性化に貢献するものとして、誘致に賛成の意向が示されている
提案団体の担当課長	
職名・氏名	課長 山川 満寛
電話番号	0776-20-0225
電子メール	seisaku@pref.fukui.lg.jp
担当者	
職名・氏名	企画主査 田中 穰
電話番号	0776-20-0258
電子メール	y-tanaka-0j@pref.fukui.lg.jp

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案団体の名称	福井県
関係市町村の名称	(検討中)
誘致を希望する政府関係機関の名称	国立教育政策研究所 教育課程研究センター(東京都千代田区) (独) 教員研修センター 教育課題研修課(東京都千代田区)
誘致先の予定地	(検討中) ※候補地として福井県教育研究所(平成28年度以降に移転整備)
誘致の必要性・効果	<p>本県と福井大学は、「学校拠点方式」による教員養成で成果をあげており、さらに本県独自の「コア・ティーチャー養成事業」や学校拠点方式を活かした校内研修の充実等を進めている。この結果、本県は、全国学力・学習状況調査、全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、開始以来、学力・体力ともに全国トップクラスの成績を維持している。</p> <p>日本全体の教育環境を向上させるためには、国立教育政策研究所教育課程研究センターを本県に移転し、学校における指導方法や家庭における児童の学習環境など、本県の高い教育力の要因を間近に観察・分析し、指導方法の改善等につなげることが必要である。</p> <p>また、本県では国内外から年間2千名を超える教育視察を積極的に受け入れるなど、教員研修に協力できる体制が既に整っている。教員研修センター教育課題研修課を本県に移転することにより、高いレベルの教員養成を行うことが可能になる。</p> <p>なお、政府において検討中の幼児教育に関する調査研究拠点についても、両機関の移転にあわせた本県設置の検討を提案する。</p>
誘致のための条件整備の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
関係する市町村の意見等	福井市、越前市から誘致の意向が示されている
提案団体の担当課長	
職名・氏名	課長 山川 満寛
電話番号	0776-20-0225
電子メール	seisaku@pref.fukui.lg.jp
担当者	
職名・氏名	企画主査 田中 穰
電話番号	0776-20-0258
電子メール	y-tanaka-0j@pref.fukui.lg.jp

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案団体の名称	福井県
関係市町村の名称	(検討中)
誘致を希望する政府関係機関の名称	(独) 国立青少年教育振興機構本部 青少年教育研究センター (東京都渋谷区)
誘致先の予定地	(検討中) ※候補地として福井県教育研究所 (平成28年度以降に移転整備)
誘致の必要性・効果	<p>本県は、年代測定の世界標準に認定された水月湖「年縞」や全国最多の恐竜化石の産出など、多様な自然環境に恵まれる。また、里山里海湖に関する研究・教育・実践を行う里山里海湖研究所、恐竜を中心とする地質・古生物学の研究拠点である恐竜博物館・恐竜学研究所、自然保護センターなど、里山里海湖をフィールドとする教育・体験施設が整う。</p> <p>さらに、全ての中学理科教員を里山里海湖研究所の研究推進員に委嘱し、環境学習の場として「福井ふるさと学びの森」を整備・活用するなど、積極的な環境教育を行っている。</p> <p>自然体験活動に関する研究を重点的に実施する方針をもつ国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターを本県に移転することにより、自然教育プログラムの検討において、本県の研究者が協力し、その優れた知見を活かすことが可能になる。また、本県の多様で豊かな自然環境は、質の高い教育プログラムの題材として優れている。</p> <p>さらに、国立教育政策研究所および教員研修センターと一体的な移転を進めることにより、学校教育との相乗効果も期待される。</p>
誘致のための条件整備の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	現時点において、移転に必要な条件提示はなし
関係する市町村の意見等	福井市、敦賀市、大野市、越前市から誘致の意向が示されている
提案団体の担当課長	
職名・氏名	課長 山川 満寛
電話番号	0776-20-0225
電子メール	seisaku@pref.fukui.lg.jp
担当者	
職名・氏名	企画主査 田中 穰
電話番号	0776-20-0258
電子メール	y-tanaka-0j@pref.fukui.lg.jp

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案団体の名称	福井県
関係市町村の名称	小浜市
誘致を希望する政府関係機関の名称	(独) 水産総合研究センター 本部研究推進部 (神奈川県横浜市) 日本海区水産研究所 (新潟県新潟市)
誘致先の予定地	住所 小浜市堅海地係 現況 県立大学臨海研究センター、県栽培漁業センター、水産総合研究センター日本海区水産研究所小浜庁舎 面積 敷地面積約 48,000 m ² 交通 JR小浜線小浜駅から車で約20分 (約1.1km) 舞鶴若狭自動車道小浜ICから約20分 (約1.1km)
誘致の必要性・効果	閉鎖的海域である日本海における漁業は、生態系を考慮した資源管理や生物多様性の保全が必要である。広域性回遊魚調査での国際連携、陸上養殖や機能性成分の増大に関する技術開発、ICTを活用したスマート漁業の確立など、安定的で儲かる漁業への転換は日本海漁業に共通するテーマとなっている。 現在、県立大学海洋生物資源学部は日本海側唯一の水産学部として、日本海の海洋生物資源の保全と育成を目的とした研究に努めている。今後さらに、栽培漁業センター等との一体的再整備による機能強化を検討している。 このため、本県における日本海漁業に関する学術産業拠点開設にあわせ、水産総合研究センター本部研究推進部および日本海区水産研究所を本県に移転し、環日本海地域の研究機関や水産関係企業と連携した水産分野における学術産業拠点化構想を実現する。
誘致のための条件整備の案	「海洋生物資源国際研究センター (仮称)」を新設
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	国内外の水産研究機関、大学、企業、国際機関等が参画する学術産業拠点を構築予定
関係する市町村の意見等	小浜市からは、御食国 (みけつくに) や日本遺産認定を受けた「鯖街道」など、同市の歴史遺産を活かした地方創生に貢献するものとして、誘致に賛成の意向が示されている
提案団体の担当課長	
職名・氏名	課長 山川 満寛
電話番号	0776-20-0225
電子メール	seisaku@pref.fukui.lg.jp
担当者	
職名・氏名	企画主査 田中 穰
電話番号	0776-20-0258
電子メール	y-tanaka-0j@pref.fukui.lg.jp

政府関係機関の地方移転に係る 提案書

平成27年8月
福井県



政府関係機関移転の基本方針について

東京一極集中の解決に向け、出生率の高い地方に人と企業を戻すため、政府関係機関移転の基本方針決定にあたり、以下の事項について政府の積極的な対応を求める

- 国と地方が力を合わせ、まずは政府関係機関の地方移転を実現することにより、企業等の地方移転の大きな流れを生み出すことが政府関係機関移転の国家的意義
有識者会議等における検討にあたっては、移転効果の評価に終始することなく、地方の提案を最大限に尊重すること

- 研究機関には、独立行政法人に限らず、大学共同利用機関法人や海外大学・研究機関なども存在し、成果活用や連携の必要性は大きい
募集要綱の別添リストに記載がない機関についても、地方創生に資するものは、国が積極的に地方移転の実現を支援すること
【要望①】

- 地域における産業活性化や文化・歴史遺産の有効活用のためには、産業・科学技術分野の研究開発や学術研究の高度化が不可欠であるが、その担い手となるべき専門的人材が不足
政府関係機関の移転に加え、地方の公的研究機関等を強化するための新たな人事交流制度を創設すること
【要望②】

本県への移転提案機関

機関名	移転対象部門	移転先	所管省庁
(独)理化学研究所	仁科加速器研究センター 生物照射チーム (埼玉県和光市)	若狭湾エネルギー研究センター内 (敦賀市)	文部科学省 研究振興局
(独)産業技術総合研究所	つくばセンター (茨城県つくば市)	福井県工業技術センター内 (福井市)	経済産業省 産業技術環境局
国立教育政策研究所	教育課程研究センター (東京都千代田区)	福井県教育研究所の移転先	文部科学省 生涯学習政策局
(独)教員研修センター	教育課題研修課 (東京都千代田区)	福井県教育研究所の移転先	文部科学省 初等中等教育局
(独)国立青少年教育振興 機構本部	青少年教育研究センター (東京都渋谷区)	福井県教育研究所の移転先	文部科学省 スポーツ・青少年局
(独)水産総合研究センター	本部研究推進部 (神奈川県横浜市) 日本海区水産研究所 (新潟県新潟市)	栽培漁業センター内 (小浜市)	農林水産省 水産庁

移転提案機関：(独)理化学研究所

○若狭湾エネルギー研究センターは、地方自治体の研究機関として、育種目的のビーム照射施設を唯一運用。研究開発から成果の実用化まで、県による一貫した支援が可能

○仁科加速器研究センター生物照射チームを若狭湾エネルギー研究センターに移転
(関連機関として、環境資源科学研究センター生産機能研究グループとの品種の遺伝子解析等における連携も検討)

本県移転のメリット

[研究環境]

- ・若狭湾エネ研と仁科センターの加速器はイオンビームの種類が異なり、両施設の特長を活用した研究が可能

[研究人材]

- ・県立大学生物資源学部では、生物資源を食糧・医薬分野等に利用する研究人材を育成

[実用化支援]

- ・研究成果を県内企業や農業者に普及する支援策が充実

(具体的な支援政策)

割安な電気料金を活用したオランダ式の最新植物工場の整備
新たな作物の導入を支援する全国初の農業応援基金の新設 等

(研究開発)



(実用化)



イオンビーム育種技術と組織培養技術の組み合わせにより、植物工場の生産に適した高生長性野菜の品種開発

○若狭湾エネルギー研究センターの概要

若狭湾エネ研では、2種類の加速器を組み合わせた広範囲のエネルギービームを活用した研究が特徴

がん治療研究や原子炉構造材の損傷評価から品種改良研究による農業利用まで、様々な分野の研究とその実用化に成果



シンクロトン加速器



タンデム加速器

移転候補地

若狭湾エネルギー研究センター
(敦賀市)

[関連機関]

- ・福井県立大学生物資源学部
- ・福井県立大学海洋生物資源学部
- ・福井県食品加工研究所 等

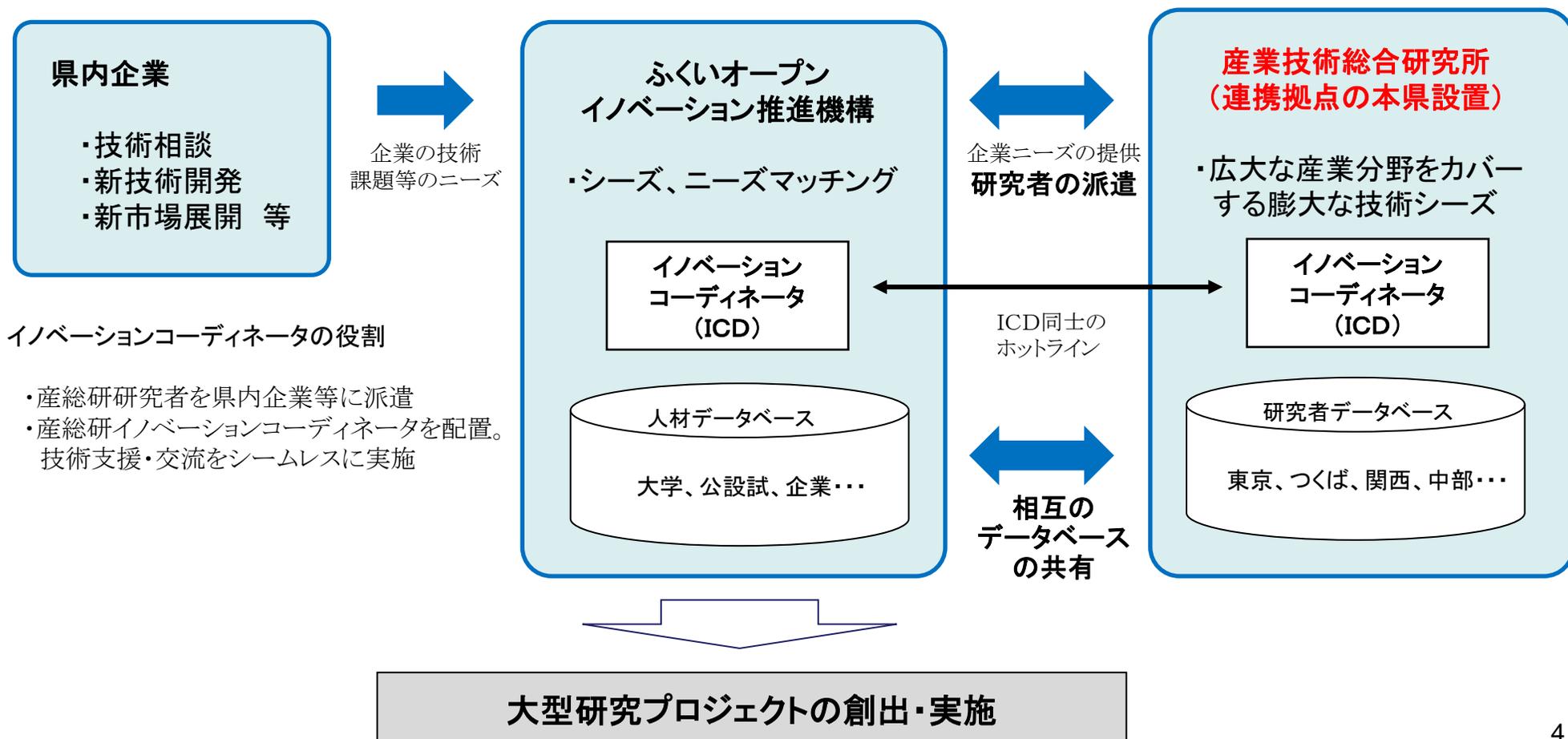


移転提案機関：(独)産業技術総合研究所

(エネルギー・環境、生命工学、情報・人間工学、材料・化学、エレクトロニクス・製造領域)

○本県では、産学官金が連携し、県内中小企業の研究開発から販路開拓まで一貫支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設置。今後、県外研究機関との連携協定締結などにより、研究開発の支援体制を強化

○産業技術総合研究所と連携協定を締結し、本県に連携拠点を設置



移転提案機関：国立教育政策研究所、(独)教員研修センター

- 本県と福井大学は、「学校拠点方式」による教員育成で成果をあげている。独自の学力調査等とあわせ、実践の現場において間近に学ぶ環境を整備することにより、我が国の教員力を向上
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター、教員研修センター教育課題研修課を福井県に移転。あわせて、政府において検討中の幼児教育に関する調査研究拠点の本県設置を提案

本県移転のメリット

[研究環境]

- ・大学教員が学校に赴き、学校の課題解決に協働で取り組む「学校拠点方式」による教師教育を実践
- ・福井県独自の「コア・ティーチャー養成事業」や学校拠点方式を活かした校内研修の充実等を実施
- ・0歳から高校卒業までの18年間の校種間連携を強化する福井型18年教育を実践。全国初となる公私校種を超えた幼児教育の指導者養成を実施

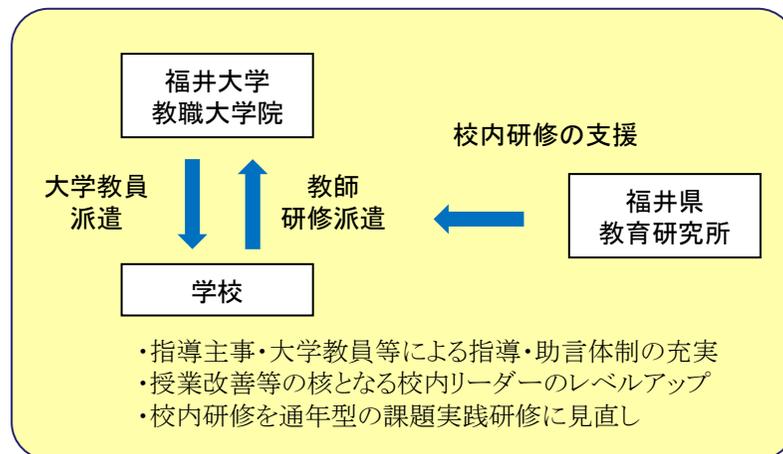
[受入環境]

- ・国内外から年間2千名を超える教育視察受入れ実績あり



教科や校種を越えた授業研究会、院生と教職大学院教員とのカンファレンス等の実施

学校拠点方式の概要



優秀な教員が学校教育の現場を離れることなく、さらに専門的・実践的な能力向上が可能

移転候補地

平成28年度以降に予定する福井県教育研究所の移転にあわせて誘致

※幼児教育の調査研究拠点は、福井県幼児教育支援センター(福井市)内に設置

移転提案機関：国立青少年教育振興機構

○本県の多様で豊かな里山里海湖は、質の高い自然教育プログラムの題材として好適。さらに、恐竜学や年縞など、特徴的かつオリジナルな研究の成果活用や研究者の全面的サポートが可能

○国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターを本県に移転

本県移転のメリット

[研究環境]

- ・県立恐竜博物館に加え、古生物学や地質学を研究する県立大学恐竜学研究所を設置、アジア恐竜協会を設立
- ・里山保全再生のための研究・教育・実践を行う県立里山里海湖研究所を開設

[研究人材]

- ・中学校の全理科教員を里山里海湖研究所の研究推進員に委嘱

[実証フィールド]

- ・環境学習の場として「福井ふるさと学びの森」を整備

(具体的な活動内容)

子どもによる山遊びや野鳥観察、間伐体験
里山里海湖研究所による里山の生態のモニタリング調査 等

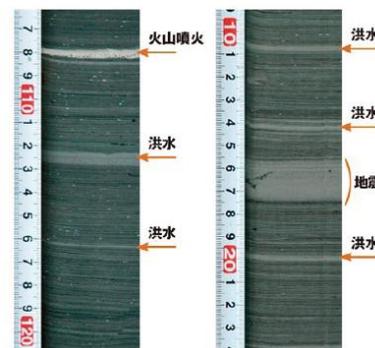


学びの森、屋外恐竜博物館での体験学習

○今後予定する里山里海湖関連事業

7万年分の年代測定の世界標準に認定された「水月湖年縞」の展示施設を整備

中山間地域の保全と農業振興を進めるため、鳥獣害に強い果樹栽培の実証やふるさと徳用林産物の再生等を開始



水月湖の年縞



林業遺産 越前オウレン

移転候補地

平成28年度以降に予定する福井県教育研究所の移転にあわせて誘致

移転提案機関：(独)水産総合研究センター

- 本県では、国内外の研究機関・大学、企業等参画する水産分野の学術産業拠点づくりを構想。国際的連携による広域性回遊魚の資源管理や陸上養殖技術の開発など、新たな日本海漁業の研究を強化
- 学術産業拠点整備にあわせ、水産総合研究センター本部研究推進部および日本海区水産研究所を移転

海洋生物資源国際研究センター(仮称)

- 開設地：小浜市
 - 設置者：福井県
 - 活動内容：
研究、実務研修、学位取得
 - 参画機関：
 - ・政策研究大学院大学
 - ・福井県立大学
 - ・福井県水産試験場 栽培漁業センター
 - ・**水産総合研究センター**
(本部、日本海区水産研究所)
 - ・水産庁
 - ・水産系大学
 - ・水産系企業
 - ・JICAなど国際機関
- ロシア・中国・韓国等からの留学生・研究者も受入れ

機関移転による将来構想

	企画	教育	研究	研修
増養殖	政策大学 福井水試		福井水試	
	県立大学			
	水研C本部 水産庁 国際機関	日水研(資源生産部) 水産系大学 国外研究者	水産系企業 留学生	
	福井水試 政策大学		福井水試	
資源管理	福井水試 政策大学		福井水試	
	県立大学			
	水研C本部 水産庁 国際機関	日水研(資源管理・環境部) 水産系大学 国外研究者	留学生	

要望① 提案募集の対象外機関の移転

- 日本を代表する中世遺産である一乗谷朝倉氏遺跡の新たな博物館整備にあわせ、日本中世史に関する研究機関や研究者が参画する研究拠点づくりを構想。中世史研究の高度化を推進
- 新博物館整備にあわせ、国立歴史民俗博物館中世史研究分室の本県設置を要請

機関移転による将来構想

一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)

平成32年度開館予定
(平成27年度:基本計画策定)

- 開設地:福井市
- 設置者:福井県
- 整備内容:
 - ・遺跡観光のゲートウェイとなる展示・ガイダンス
 - ・**日本中世(主に戦国期)史の研究拠点**
 - ・遺物や遺跡の保存
 - ・資料収集、収蔵
 - ・教育普及等



一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)内に
**国立歴史民俗博物館
中世史研究分室を設置**

(参画機関)

福井県

- ・歴史博物館
- ・埋蔵文化財調査センター等

国立歴史民俗博物館

- ・研究者の出向

県内外大学

東京文化財研究所
奈良文化財研究所
国内外の研究者(公募)

(研究テーマ)

中世都市の実像を解明

- ・中世都市の構造を解明
- ・中世のくらしと生業・流通を解明
- ・文化財の公開手法と活用



一乗谷朝倉氏遺跡

全国唯一、中世城下町遺構がそのまま残る大規模遺跡
約170万点の出土品のうち、2343点が重要文化財

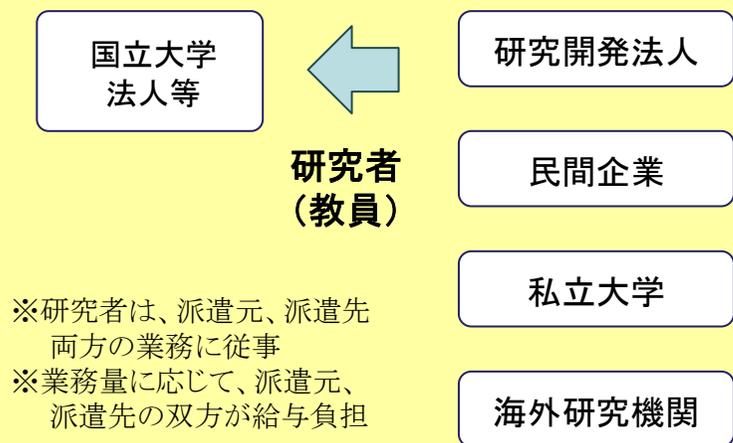
要望② 地方の研究機能強化の仕組みづくり

○地域における産業・科学技術分野の研究開発や学術研究については、専門的人材が不足。
研究目的や内容に応じて、都市圏の研究機関や大学等の研究者が参画する仕組みが必要

○政府関係機関の移転に加え、地方の公的研究機関等を強化する人事交流制度を提案

従来のクロスアポイントメント制度

国立大学の機能強化が目的

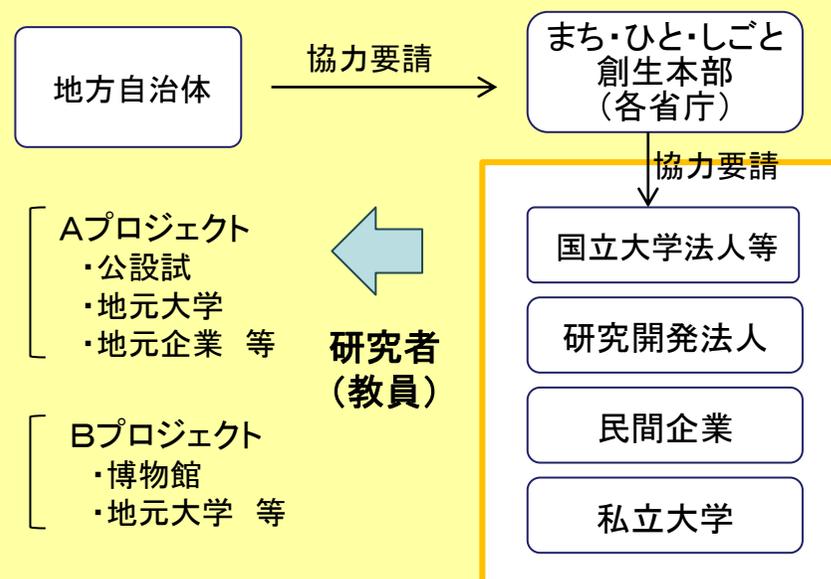


(問題点)

- ・公務員型の研究機関は対象外
- ・研究者のマッチングを支援する機能はなし

本県が求める人事交流制度(案)

地方の公的研究機関等の機能強化が目的



- ・地方のプロジェクトに必要な人材を国がマッチング
- ・給与負担や雇用形態、期間等は派遣元と自治体が協議